

NPONGOの視点から見た 全国的なSDGsの動き

SDGs市民社会ネットワーク
(SDGsジャパン)
/地域連携アドバイザー
新田 英理子

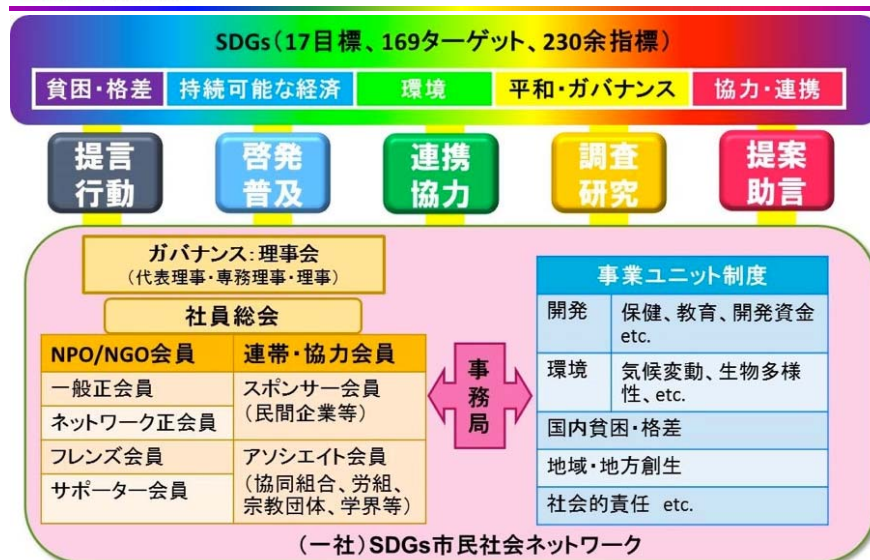
SDGsの達成をめざして行動するNGO/NPOなど 市民社会のネットワーク

<目的>

「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に則り、全ての人々が、貧困がもたらす生命や生活の危機及び社会的排除から解放され、人間として尊厳をもっていきることのできる、経済（E）・社会（S）・環境（E）の三側面が統合された持続可能な世界の実現に寄与すること。

<事業>

- (1) SDGs達成のための政策提言
- (2) SDGsの広報・普及啓発
- (3) 市民社会と民間企業、政府、研究機関、国際機関などの連携の強化や問題解決策の提示
- (4) SDGs達成のための調査・研究など



SDGsの達成をめざして行動するNGO/NPOなど 市民社会のネットワーク

現在:13ユニットと事務局で活動推進中

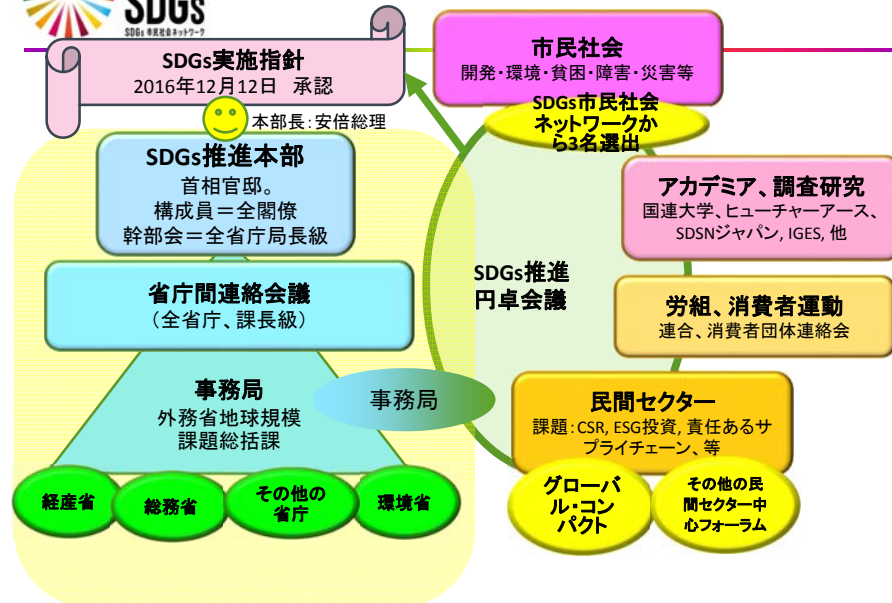
<沿革>

- 2017年9月27日 NPOと持続可能な開発目標（SDGs）学習会@東京 実施
(超党派NPO議員連盟と共催:11月20日札幌、22日に岡山でも開催)
- 2017年9月25日 『基本解説! そうだったのか。SDGs』発行
- 2017年5月31日 ハイレベル政治フォーラム 市民社会レポート報告会実施
- 2017年2月27日に一般社団法人化**
- 2016年4月に任意団体として組織再編
- 2013年:SDGsの形成のための多国間交渉に日本の市民の声を反映させるために
「ポスト2015NGOプラットフォーム」として設立、外務省との対話の窓口を担う
(前身団体:動く→動かす)



政府セクター

非営利セクター



SDGs推進円卓会議メンバー

（別添1）平成29年5月＜HPより抜粋＞

氏名	所属・役職
有馬 利男	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事 富士ゼロックス株式会社エグゼクティブ・アドバイザー
稲場 雅紀	SDGs市民社会ネットワーク代表理事
大西 連	自立生活サポートセンター・もやい理事長
春日 文子	国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー
蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院教授
黒田 かをり	社会的責任向上のためのNGO/NPOネットワーク CSOネットワーク事務局長
河野 康子	一般社団法人全国消費者団体連絡会前事務局長
近藤 哲生	国連開発計画駐日代表
高橋 則広	年金積立金管理運用独立行政法人理事長
竹本 和彦	国連大学サステナビリティ高等研究所所長
田中 明彦	政策研究大学院大学長
根本 かおる	国連広報センター所長
二宮 雅也	日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社会長
元林 稔博	日本労働組合総連合会総合国際局長

※1 敬称略。五十音順。議題等により、参加者を追加することがある。

※2 関係府省庁の構成員は別添2のとおり。



0. 自己紹介、団体紹介

- ・富山県高岡市生まれ
- ・大学卒業後、民間企業で3年半勤務
- ・その後、1年間環境団体でバイトを行いながらボランティアでNPOにかかわる
- ・1998年4月より、日本NPOセンターのスタッフ
- ・2014年8月より、事務局長（2016年3月末で退任）
- ・2017年4月より、一般社団法人SDGs市民社会ネットワークと日本NPOセンターを兼務

活動分野

NPO支援全般、企業とNPOの社会貢献活動に関する
コーディネーション、NPO法に関わる非営利法人制度等



日本NPOセンターとは？

- ・ 設立：1996年11月22日
（1998年に法人化、2011年に国税庁より認定資格を得る。2015年2月より東京都より認定）
- ・ スタッフ数：17人（正規職員13人、嘱託職員4名、常勤役員2名）
- ・ 年間予算規模：6億円
（2016年度収入）
- ・ ウェブサイト：www.jnpoc.ne.jp/



日本NPOセンター(特徴)

- ・特定非営利活動促進法の制定課程と改正に全国の地域をベースとするNPO支援センターとともに強くコミットメント
- ・全国で活動を展開
- ・全国のNPO支援センターとの強固なネットワーク
- ・全国規模の企業との協働事業による社会課題解決事業のプラットフォームづくり



国内NPONGOにとって なぜ、SDGsなのか？

SDGs達成に向けた動きは、市民セクターにとって社会変革の有効な「ツール」になる可能性があるのか？



ミッションを強化し、補完するSDGsに

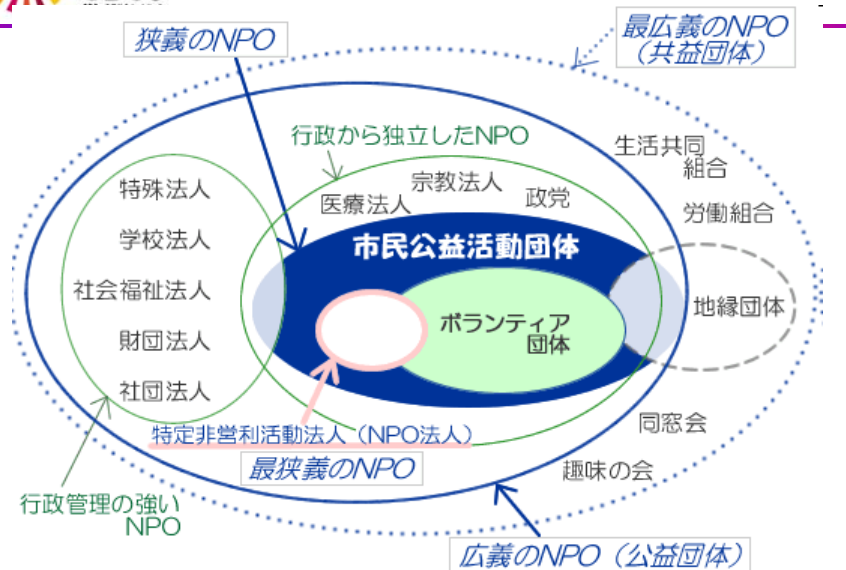
SDGsは社会変革の有効な「ツール」になる可能性があるのか？

地域に根ざして活動するボランティア・市民活動に有効な「ツール」になるのか？



東日本大震災以降 市民活動の環境が変化

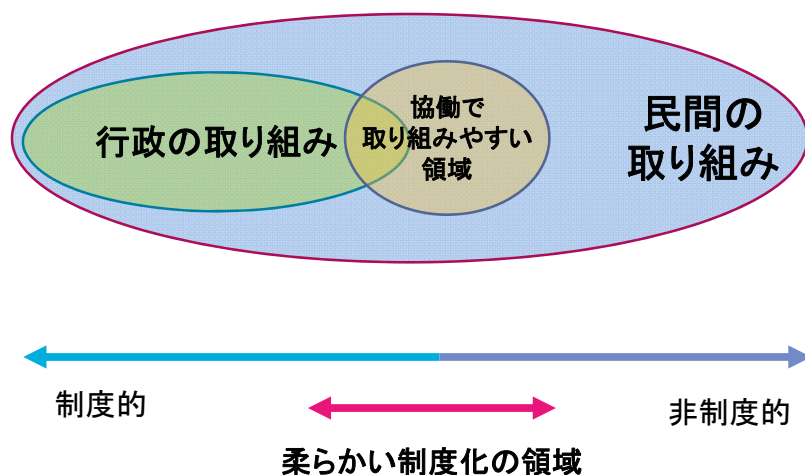
- ・NPO／NGOに期待が集まる
- ・社会起業家・社会事業(ソーシャルビジネス)に注目が集まる
- ・連携を意識した支援活動が展開される
- ・政府が「震災ボランティア連携室」を設置
- ・多くの企業が積極的な支援を展開
- ・「支援金」という新たな資金が定着



NPOの特徴

自発性（自主性）	自発的発意により行動する
個別性	個々のニーズによりそった対応
多様性	多様な価値の需要と供給（誰でも参加）
選択性	自由に選べる（好きや得意が選べる）
機動性	組織的に身軽（身軽に動ける）
先駆性	新しい行動を展開（アイデアで勝負）
変革性	社会への提言・提案

取り組みやすい協働の領域



民間企業では

- ・ 大企業を中心にしたイノベーションの動き
- ・ グローバルコンパクトネットワークジャパン
→SDGsコンパス等のツール
- ・ 日本経団連が掲げる「Society 5.0」
- ・ CSRからの流れと本業からの流れの両方からSDGsへの取り組みが加速化
→多くのSDGsコンサルティング企業が参加
- ・ 投資家がSDGsに関心を示している

- ・自治体や企業との共通言語として利用
- ・社会にある問題の全体像をつかもうとする時に参考にする。
- ・取組んでいる活動や関心ごとが他の社会、世界とつながっているという実感がもてる。
- ・活動に新しさを加味できる。
- ・活動の仲間を増やす機会となる。
環境×子ども×災害×地域間格差×多文化共生×平和

- ・福井県鯖江市が5月25日に庁内に「めがねのまちさばえ研究チーム」を設置。SDGsの理念に賛同し、鯖江市から実現可能な取り組みを進めるために15課の職員18人が任命された。
- ・伊勢志摩サミットを機会に、「東海市民社会ネットワーク」という組織ができる。3県をまたいで活動
- ・横浜市市民活動サポートセンターでは、SDGsゲーム体験後、企業とNPOの協働ワークショップにSDGsを活用
- ・首都圏にある「みらいコープ」では、SDGsをつかった、事業報告書を作成（2016年度版）
- ・愛媛県内子町では、まちづくりの取り組みとSDGsの勉強会を頻繁に開催
- ・札幌市では、地域版SDGsの勉強会を実施し、冊子にまとめる

- ・福井県鯖江市が5月25日に庁内に「めがねのまちさばえ研究チーム」を設置。SDGsの理念に賛同し、鯖江市から実現可能な取り組みを進めるために15課の職員18人が任命された。
- ・伊勢志摩サミットを機会に、「東海市民社会ネットワーク」という組織ができる。3県をまたいで活動
- ・横浜市市民活動サポートセンターでは、SDGsゲーム体験後、企業とNPOの協働ワークショップにSDGsを活用
- ・首都圏にある「みらいコープ」では、SDGsをつかった、事業報告書を作成（2016年度版）
- ・愛媛県内子町では、まちづくりの取り組みとSDGsの勉強会を頻繁に開催
- ・札幌市では、地域版SDGsの勉強会を実施し、冊子にまとめる



ご清聴ありがとうございました。